

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	総務課(総務・防災担当)		
事務事業名	防災行政無線整備事業	事業番号	12731
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民共同による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	既存のアナログ移動系防災行政無線を更新し、電波基準に適合した防災行政無線を整備することにより、災害対応力の向上を図る。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	応急対応体制を構築することにより、地震津波をはじめとした災害時において、災害・被害情報の迅速かつ正確な収集・伝達などについて災害対応力の向上を図り、市民等の生命、身体及び財産を災害から守り、円滑かつ迅速な災害対応や早期復旧に繋がる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H29	H30	R1	R2	R3		
1 改正電波法に対応した防災行政無線の整備率	50%	—	—	—	—	100%	—	100%
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R3予算	R3決算	R4予算	
					20,357	17,441		
内訳	国道支出金				10,100	8,690		
	地方債							
	その他				10,257	8,751		
	一般財源							
人員(人工)					0.50	0.50		
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)					3,852	3,852		
総事業費(=事業費+職員人件費)					24,209	21,293		
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)					24,209	21,293		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	移動系アナログ防災行政無線を更新することにより、災害・被害情報の迅速かつ正確な収集・伝達が確保される。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 災害対応は市の責務である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある -

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	総務課(総務・防災担当)		
事務事業名	デジタル防災行政無線整備事業	事業番号	12755
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	主に沿岸地域住民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	既存のアナログ防災行政無線を更新し、電波基準に適合したデジタル防災行政無線を整備することにより、継続して緊急情報の情報伝達手段を確保する。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	津波警報や避難情報などの緊急情報を、屋外一斉放送により住民等へ迅速かつ広域に伝達するための情報伝達手段を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H29	H30	R1	R2	R3		
1 防災行政無線のデジタル化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R3予算	R3決算	R4予算	
					289,730	275,089		
内訳	国道支出金				153,100	146,262		
	地方債				136,600	128,800		
	その他							
	一般財源							
人員(人工)					0.50	0.50		
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)					3,852	3,852		
総事業費(=事業費+職員人件費)					293,582	278,941		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					293,582	278,941		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	同報系デジタル防災行政無線を整備することにより、津波警報や避難情報などの緊急情報を屋外一斉放送により住民等へ迅速かつ広域に伝達するための情報伝達手段が確保される。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 防災対策において住民等への情報伝達は市の責務であり、全国瞬時警報システム(Jアラート)や防災行政無線は、地方公共団体等のみが利用可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない コミュニティFM電波を活用した放送システムなど、コスト削減が可能な手法もあるが、耐災害性等を勘案すると防災行政無線システムが最善である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 従来から、歯舞漁協による組合員への共聴無線放送体制が整備されており、今般のデジタル防災行政無線整備の際も、従来の放送体制に関する部分は歯舞漁協が負担した。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月